

経営成績及び財政状態

(1) 2014年度第3四半期(2014年4月1日~12月31日)の概況

(A)経営成績

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆7,193億円	5兆6,798億円	101%
営業利益	2,903億円	2,632億円	110%
税引前利益	2,081億円	3,070億円	68%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,404億円	2,430億円	58%

2014年度第3四半期の世界経済は、中国やアセアン諸国の一部では景気が伸び悩み、欧州でも概ね低成長となりましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、日本でも一時の落ち込みから徐々に持ち直す動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2014年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

第3四半期における具体的な取り組みとして、車載電池事業では、米国のテスラモーターズ社が米国に建設する大規模電池工場内に、円筒形リチウムイオン電池セルを生産する、パナソニック エナジーノースアメリカ㈱を設立しました。また、家電事業では、日本のシニア層をターゲットに、日本の暮らしに合わせた使いやすい機能とこだわりのデザインをかたちにした、「Jコンセプト」シリーズを昨年10月下旬より順次販売しており、好評を得ています。

当第3四半期の連結売上高は、5兆7,193億円(前年同期比1%増)となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、住宅関連事業や家電事業を中心に需要が減少しましたが、一部商品で駆け込み需要の影響が第1四半期にも残ったことで、需要減少の影響を抑えることができました。また、住宅用ソーラーが引き続き堅調に推移しました。一方、海外は、円安による押し上げ効果に加え、車載関連事業がグローバルで需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、為替を除く実質ベースでの減収影響を、事業構造改革の効果も含む固定費圧縮などにより挽回し、2,903億円(前年同期比10%増)となりました。税引前利益は2,081億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,404億円と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは、前年同期には年金制度変更に伴う一時益および有価証券売却益などを営業外収益に計上したこと、および、当期には家庭用ヒートポンプ給湯機の事故防止のための市場対策費用を営業外費用に計上したこと、などによるものです。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,807億円	1兆3,613億円	101%
営業利益	446億円	266億円	168%

アプライアンスの売上高は、1兆3,807億円（前年同期比1%増）となりました。テレビ事業が減収となりましたが、白物商品やコールドチェーン、モータなどデバイス事業の販売が伸長し、全体では増収となりました。営業利益は、エアコン事業の合理化に伴う収益改善やモータなどの増益が継続し、前年同期に比べ大幅増益の446億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆2,243億円	1兆2,029億円	102%
営業利益	757億円	707億円	107%

エコソリューションズの売上高は、1兆2,243億円（前年同期比2%増）となりました。国内では、消費税増税後、住宅市場の需要が減少するなか、ハウジングシステムの販売が減少したものの、住宅用ソーラーやLED照明などが好調に推移しました。海外でも、トルコのヴィコ エレクトリック(株)の新規連結に加え、インドなどの戦略地域で伸長しました。営業利益は、ソーラー事業などの増販益や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の757億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,278億円	8,329億円	99%
営業利益	216億円	92億円	234%

AVCネットワークスの売上高は、8,278億円（前年同期比1%減）となりました。プラズマディスプレイパネルやデジタルカメラなど、課題事業の撤退や事業領域の絞り込みに伴う販売減はありますが、直近の3ヵ月間では、円安のプラス影響もあり増収へ転じています。営業利益は、堅調なBtoB事業から生み出される増販益に加え、課題事業の事業構造改革の効果が寄与し、前年同期に比べ大幅増益の216億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆791億円	2兆394億円	102%
営業利益	803億円	724億円	111%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆791億円（前年同期比2%増）となりました。インフォテインメント事業部などの車載関連事業や電子部品実装機の販売が好調に推移したことが、事業の終息や譲渡に伴う販売減少の影響をカバーし、また、円安のプラス影響もあり増収となりました。営業利益は、合理化の推進や課題事業を中心とする事業構造改革の効果が寄与し、前年同期に比べ増益の803億円となりました。

e. その他

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,472億円	5,480億円	82%
営業利益	15億円	103億円	15%

その他の売上高は、4,472億円（前年同期比18%減）となりました。ヘルスケア関連事業を前年度末に売却したことなどにより減収となっており、営業利益も、前年同期に比べ大幅減益の15億円となりました。

(C)財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,690億円（前年同期は3,552億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の減少等により運転資本が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,076億円（前年同期は770億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入が前年に比べて減少したことに加え、設備投資に伴う支出が増加したことです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,614億円（前年同期差168億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,228億円（前年同期は3,026億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金の支払が増加した一方で、有利子負債の返済が減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,156億円となり、前年度末に比べ2,231億円増加しました。

当第3四半期末の総資産は5兆6,175億円となり、前年度末に比べ4,045億円増加しました。これは、円安の影響に加え、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。負債は3兆6,719億円となり、前年度末に比べ454億円増加しましたが、無担保普通社債の償還などにより、為替影響を除く実質ベースでは減少しています。当社株主資本は、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ2,269億円増加し、1兆7,750億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,456億円となりました。

(2) 2014 年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2014 年 10 月 31 日公表どおりで、変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上